

信頼こそ、
私たちの資産。Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

メキシコの金融政策～中銀の今後のスタンス、ペソ相場の展望

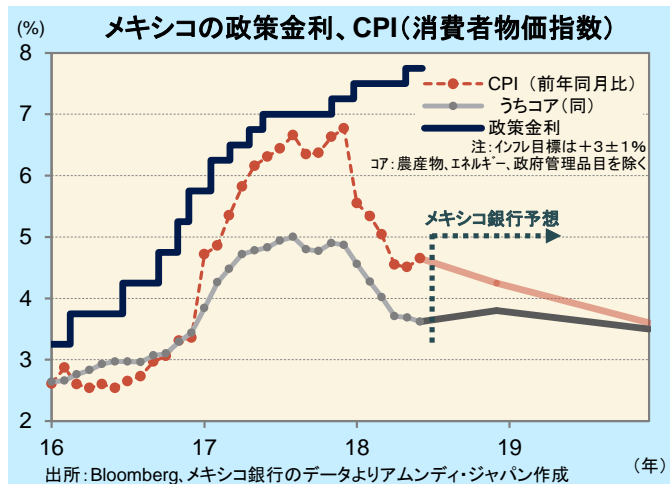
- ① 政策金利は7.75%で据え置きでした。足元の景気回復一服、インフレ鈍化が考慮されたと見られます。
- ② 原油高等を考慮しても、インフレ率は緩やかに低下すると予想されており、金利はピーク感があります。
- ③ 通貨ペソは選挙イベント通過、NAFTA 再交渉順調などの理由で持ち直し、当面は底堅いと見ています。

米国追随に変化も？

メキシコ銀行（以下、中銀）は2日、定例理事会を開き、政策金利の翌日物金利を7.75%に据え置きました。米国の金融政策に半ば追随する姿勢を続けており、今回は、国内景気の状態にも配慮した形となりました。

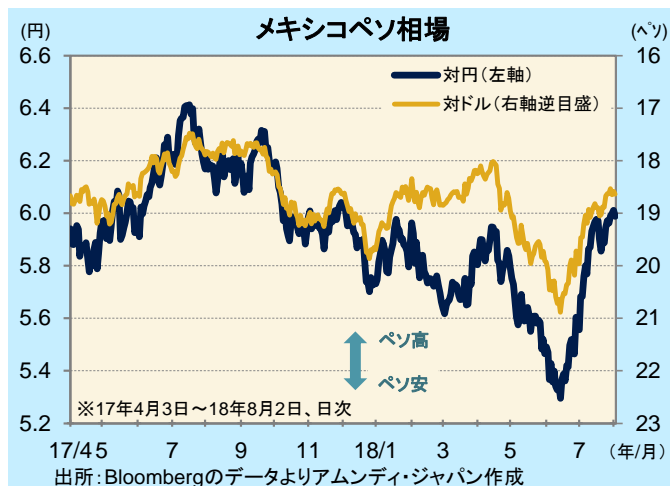
6月のCPIは前年同月比+4.65%と、6か月ぶりに前月を上回りました。原油高の影響もあり、ノンコア（農産物、エネルギー、政府管理品目）が同+7.79%と高まった（5月は同+6.99%）ことが影響しました。

一方、コアは同+3.62%と低下が続いています。中銀はノンコアの動きを考慮して、今後のインフレ見通しについてはやや上方修正気味に見ていますが、19年にかけてインフレ目標の範囲内に落ち着くという見方を変えていません。米国は9月にも利上げする公算が大きく、基本的には追随する方向と見られますが、インフレ率低下方向が続いた場合はそうならないケースも考えられます。



売られ過ぎからの揺り戻しはひとまず一巡

ペソ相場は、米金利上昇によって新興国通貨全般が厳しい環境に置かれていることに加え、大統領選挙前の政治的な不透明感、NAFTA（北米自由貿易協定）再交渉に対する不安感などから5～6月にペソ安が進行しました。しかし、7月1日に選挙が終了し、当面の政治リスクが後退したこと、NAFTA再交渉の決着が近付いたとの見方が優勢になってきたことを背景に、大きく反発しました。



5～6月のペソ下落は、上記のとおり市場心理の悪化を背景にしたものであり、経済実態を反映した動きとはいいいく、売られ過ぎの揺り戻しが起きたものと考えられます。また、6月に1ドル20ペソを上回っていた時期を除くと、過去1年はおおむね18～20ペソのレンジ相場を形成しており、足元の18.6ペソはレンジの中頃に相当します。金融政策が利上げスタンスから据え置き方向になりつつあることもあり、当面は底堅く推移すると同時に、おおむねレンジ相場の中で上下する展開に戻ったと見られます。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1808026>